



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,412	11.0	1,120	17.4	1,079	2.6	699	2.9
2018年3月期	20,197	13.8	954	45.4	1,051	54.8	680	58.4

(注) 包括利益 2019年3月期 648百万円 (△19.3%) 2018年3月期 803百万円 (98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	23.40	—	8.2	4.7	5.0
2018年3月期	22.75	—	8.5	4.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △51百万円 2018年3月期 116百万円

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	23,093	8,712	37.6	289.98
2018年3月期	22,525	8,345	37.0	278.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,672百万円 2018年3月期 8,327百万円

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	774	△158	△900	4,817
2018年3月期	1,849	△1,221	△954	5,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	269	39.6	3.3
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	299	42.7	3.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		44.1	

(注) 1. 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2019年3月期につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。

2. 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.7	1,153	3.0	1,150	6.6	677	△3.2	22.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	31,256,600株	2018年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,348,528株	2018年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	29,908,072株	2018年3月期	29,908,156株

（注）当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,892	2.0	234	△8.7	390	△3.9	315	4.3
2018年3月期	7,733	6.8	257	—	405	167.3	302	150.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	10.56	—
2018年3月期	10.13	—

（注）当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,934	6,070	43.6	202.97
2018年3月期	13,866	6,051	43.6	202.35

（参考）自己資本 2019年3月期 6,070百万円 2018年3月期 6,051百万円

（注）当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外では米中貿易摩擦の問題や世界経済の減速への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設市場で、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、ケーブル製品分野における災害復旧工事や補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与し、また、建設コンサルタント事業における設計業務収入が好調に推移したことなどから、売上高224億12百万円（前期比11.0%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益11億20百万円（前期比17.4%増）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益（負ののれん償却額）の一時的な計上があったことなどから、経常利益10億79百万円（前期比2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億99百万円（前期比2.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、ケーブル製品分野において、災害復旧工事に用いられる『グラウンドアンカーケーブル』や橋梁補強工事に用いられる『外ケーブル』、『F型ケーブル』などの製品販売が堅調に推移し、また、海外港湾工事などで製品納入があったことから、売上、利益は堅調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、東北震災復興関連工事が一段落する中、福島県・各市町村工事および民間工事の施工も概ね順調に進み、さらにはE S C O N製品の販売も本格化したことなどから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は95億94百万円（前期比10.6%増）、営業利益は7億39百万円（前期比32.1%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では東北震災復興関連工事が一段落した状況の中、地域に密着した営業を展開したことで売上も順調に推移いたしました。首都圏市場においても、東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の大型工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高騰が続く中、販売価格への転嫁と生産効率の向上を続けてまいりました。

また、建築鉄骨分野においては、建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、一部の大型鉄骨工事で製造工程が集中したことで、設計費・外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は98億96百万円（前期比13.4%増）、営業利益2億91百万円（前期比31.6%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。

当連結会計年度におきましては、「コートジボワール国アビジャン3交差点建設事業詳細設計調査」、「ブルキナファソ国ワガドゥグ東南部タンソンバイパス道路改善計画詳細設計」、「ジンバブエ国南北回廊北部区間道路改修計画詳細設計」など、比較的利益率が高い詳細設計業務（DD）案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は8億75百万円（前期比29.0%増）、営業利益は1億84百万円（前期比302.2%増）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、国土強靱化および社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルを中心に土木構造物の補修・補強工事の具体化を引き続き推し進めております。当連結会計年度より水力発電所の導水トンネル工事および水圧鉄管の補修・補強工事などの大型工事や国土交通省・NEECOの元請工事を受注するなど積極的に事業を展開しております。

当連結会計年度においては、一部の大型繰越工事で工程遅れによる工事進捗の遅延が発生したことから、減収、減益となりました。

この結果、この事業の売上高は20億46百万円（前期比3.4%減）、営業利益2億35百万円（前期比8.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は230億93百万円（前連結会計年度末比5億67百万円増）となりました。内訳は、流動資産151億95百万円（前連結会計年度末比6億5百万円増）、有形固定資産52億14百万円（前連結会計年度末比2億25百万円増）、無形固定資産3億56百万円（前連結会計年度末比63百万円減）、投資その他の資産23億27百万円（前連結会計年度末比2億円減）でありました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が借入金の返済を進めたことで3億60百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金が4億87百万円、たな卸資産各種が4億24百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は143億80百万円（前連結会計年度末比2億円増）となりました。内訳は、流動負債が93億19百万円（前連結会計年度末比6億63百万円増）、固定負債が50億60百万円（前連結会計年度末比4億63百万円減）でありました。負債の増加の主な要因は、長期および一年内の借入金・社債が5億91百万円、未払法人税等が59百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が9億34百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は87億12百万円（前連結会計年度末比3億67百万円増）となりました。純資産の増加の主な要因は、株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円、その他の包括利益累計額合計が73百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が6億99百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより48億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、7億74百万円（前連結会計年度末は18億49百万円の増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が10億79百万円、のれん償却費を含む減価償却費4億20百万円、仕入債務の増加額8億62百万円、主な資金の減少は、売掛債権の増加額4億87百万円、たな卸資産の増加額4億24百万円、その他（未収入金）の増加額66百万円、前受金の減少額1億45百万円、その他（未払消費税等）の減少額63百万円、法人税等の支払額3億88百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、1億58百万円（前連結会計年度末は12億21百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、主な資金の増加は、定期預金の払戻による収入89百万円などであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、9億円（前連結会計年度末は9億54百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出13億54百万円、社債の償還による支出2億57百万円、配当金の支払額2億69百万円などでありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入10億20百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	37.7	35.5	35.9	37.0	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	37.2	33.5	44.8	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	3.3	30.7	3.3	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	30.6	3.6	34.6	18.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、公共事業費は補正予算規模や大型プロジェクトの動向などにより若干の増減はあるものの、中・長期的には公共事業費の縮減傾向に大きな変化は無いものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループが関与する事業では、建設、建築産業の就労人口の減少がますます進むと予想されるなか、エスイーグループ各社との相乗効果を通して、建設用資材、建築用資材、鉄骨工事、鉄鋼関連製品ならびにE S CONを含むコンクリート製品の拡販など、引き続き利益重視の経営を推し進めていく方針であります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高228億円、営業利益11億53百万円、経常利益11億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億77百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。（2019年6月27日開催の株主総会に付議予定）。

次期につきましては、1株当たり普通配当10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	5,132,395
受取手形及び売掛金	7,065,473	7,552,636
商品及び製品	454,610	569,387
仕掛品	644,666	624,925
原材料及び貯蔵品	811,122	1,140,554
その他	146,868	200,720
貸倒引当金	△26,000	△25,120
流動資産合計	14,589,551	15,195,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,124,394	4,287,292
減価償却累計額	△2,565,465	△2,669,982
建物及び構築物(純額)	1,558,928	1,617,309
機械装置及び運搬具	3,783,266	3,991,662
減価償却累計額	△3,309,690	△3,396,246
機械装置及び運搬具(純額)	473,575	595,416
工具、器具及び備品	1,083,618	1,041,426
減価償却累計額	△1,021,053	△972,902
工具、器具及び備品(純額)	62,564	68,524
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産	172,285	208,914
減価償却累計額	△68,325	△72,234
リース資産(純額)	103,960	136,679
建設仮勘定	380	7,427
有形固定資産合計	4,988,329	5,214,256
無形固定資産		
のれん	354,991	274,082
その他	64,972	82,172
無形固定資産合計	419,964	356,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,608,296
繰延税金資産	450,109	445,798
その他	354,559	301,360
貸倒引当金	△63,071	△28,348
投資その他の資産合計	2,527,963	2,327,106
固定資産合計	7,936,256	7,897,617
資産合計	22,525,808	23,093,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,979	4,838,269
電子記録債務	1,176,909	1,248,076
短期借入金	300,522	300,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,270,408
1年内償還予定の社債	257,000	177,000
未払法人税等	217,994	158,694
賞与引当金	110,038	115,677
工事損失引当金	4,700	—
その他	1,411,880	1,211,300
流動負債合計	8,656,728	9,319,948
固定負債		
社債	542,000	365,000
長期借入金	3,686,983	3,356,175
役員退職慰労引当金	631,040	613,210
退職給付に係る負債	450,413	416,950
資産除去債務	87,504	153,616
リース債務	112,839	147,081
その他	12,837	8,500
固定負債合計	5,523,618	5,060,533
負債合計	14,180,347	14,380,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	991,898
利益剰余金	6,203,044	6,633,655
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,187,222	8,605,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,518	29,610
為替換算調整勘定	55,819	△3,303
退職給付に係る調整累計額	25,811	40,510
その他の包括利益累計額合計	140,149	66,817
非支配株主持分	18,089	39,985
純資産合計	8,345,461	8,712,636
負債純資産合計	22,525,808	23,093,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,197,153	22,412,725
売上原価	14,935,061	16,772,981
売上総利益	5,262,092	5,639,743
販売費及び一般管理費	4,307,982	4,519,503
営業利益	954,109	1,120,240
営業外収益		
受取利息	342	246
受取配当金	4,417	5,216
受取手数料	16,256	10,775
受取家賃	11,159	9,096
為替差益	—	2,946
持分法による投資利益	116,353	—
貸倒引当金戻入額	582	2,305
保険解約返戻金	696	—
その他	35,045	48,218
営業外収益合計	184,854	78,805
営業外費用		
支払利息	53,180	41,377
売上割引	16,841	18,127
為替差損	4,586	—
持分法による投資損失	—	51,144
寄付金	9,784	5,277
その他	3,007	4,098
営業外費用合計	87,400	120,025
経常利益	1,051,563	1,079,020
特別利益		
固定資産売却益	648	2,908
投資有価証券売却益	—	4,413
特別利益合計	648	7,321
特別損失		
固定資産売却損	288	124
固定資産除却損	1,198	579
投資有価証券評価損	11,740	3,050
役員退職慰労金	—	3,000
ゴルフ会員権売却損	—	130
特別損失合計	13,226	6,883
税金等調整前当期純利益	1,038,984	1,079,459
法人税、住民税及び事業税	320,779	346,906
法人税等調整額	32,607	10,872
法人税等合計	353,387	357,779
当期純利益	685,597	721,679
非支配株主に帰属する当期純利益	5,290	21,895
親会社株主に帰属する当期純利益	680,307	699,783

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	685,597	721,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,390	△29,335
退職給付に係る調整額	17,703	14,698
持分法適用会社に対する持分相当額	70,785	△58,695
その他の包括利益合計	117,878	△73,331
包括利益	803,476	648,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,186	626,452
非支配株主に係る包括利益	5,290	21,895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,003,898	5,762,002	△247,744	7,746,213
当期変動額					
剰余金の配当			△239,265		△239,265
親会社株主に帰属する当期純利益			680,307		680,307
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	441,041	△33	441,008
当期末残高	1,228,057	1,003,898	6,203,044	△247,777	8,187,222

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,267	△14,105	8,108	22,270	12,798	7,781,283
当期変動額						
剰余金の配当						△239,265
親会社株主に帰属する当期純利益						680,307
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,250	69,924	17,703	117,878	5,290	123,169
当期変動額合計	30,250	69,924	17,703	117,878	5,290	564,177
当期末残高	58,518	55,819	25,811	140,149	18,089	8,345,461

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,228,057	1,003,898	6,203,044	△247,777	8,187,222
当期変動額					
剰余金の配当			△269,172		△269,172
親会社株主に帰属する当期純利益			699,783		699,783
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,000			△12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,000	430,611	—	418,611
当期末残高	1,228,057	991,898	6,633,655	△247,777	8,605,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	58,518	55,819	25,811	140,149	18,089	8,345,461
当期変動額						
剰余金の配当						△269,172
親会社株主に帰属する当期純利益						699,783
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,907	△59,122	14,698	△73,331	21,895	△51,436
当期変動額合計	△28,907	△59,122	14,698	△73,331	21,895	367,175
当期末残高	29,610	△3,303	40,510	66,817	39,985	8,712,636

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,038,984	1,079,459
減価償却費	329,868	339,413
のれん償却額	63,750	80,908
固定資産除却損	1,198	579
持分法による投資損益(△は益)	△116,353	51,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,070	△31,934
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,571	5,639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,705	△12,782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153,690	△17,830
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,981	△4,700
受取利息及び受取配当金	△4,760	△5,463
支払利息	53,180	41,377
売上債権の増減額(△は増加)	101,419	△487,162
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,647	△424,468
仕入債務の増減額(△は減少)	538,398	862,798
前受金の増減額(△は減少)	36,987	△145,785
保険解約損益(△は益)	△696	—
その他	198,767	△175,452
小計	2,103,658	1,155,740
利息及び配当金の受取額	21,303	9,778
利息の支払額	△53,398	△42,469
法人税等の支払額	△253,918	△388,683
その他	31,415	39,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849,059	774,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,060	89,562
定期預金の預入による支出	△11,602	△12,154
有形固定資産の取得による支出	△506,219	△256,159
無形固定資産の取得による支出	△8,004	△37,398
有形固定資産の売却による収入	1,279	6,513
投資有価証券の取得による支出	△5,395	△9,911
投資有価証券の売却による収入	30,000	41,664
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18,179	△4,988
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	4,342	2,056
保険積立金の解約による収入	54,899	26,477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△782,569	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,221,389	△158,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△170,000	—
長期借入れによる収入	1,250,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△1,421,073	△1,354,104
社債の償還による支出	△337,000	△257,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,041	△27,623
割賦債務の返済による支出	△12,975	—
配当金の支払額	△239,545	△269,472
自己株式の取得による支出	△33	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,670	△900,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,331	1,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△330,330	△283,006
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,363	5,100,033
現金及び現金同等物の期末残高	5,100,033	4,817,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」、「補修・補強工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」などのケーブル製品、土木分野での鉄鋼製品である「KIT受圧板」、「変位制限装置」、土木耐震金物等の鉄鋼製品、ならびにESCONを含むコンクリート製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」等の製造・販売、ならびに鉄骨工事および建築部材・建築耐震金物等を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場他での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

「補修・補強工事業」は、補修・補強工事（橋梁構造物・トンネル等）を中心とした「土木・建築請負業」の施工及び点検・調査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,676,547	8,724,061	678,793	2,117,751	20,197,153	—	20,197,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	223,563	118,026	—	3,010	344,601	△344,601	—
計	8,900,111	8,842,088	678,793	2,120,762	20,541,755	△344,601	20,197,153
セグメント利益	559,418	426,431	45,781	255,591	1,287,223	△333,113	954,109
セグメント資産	13,916,714	6,153,138	790,009	1,349,645	22,209,508	316,300	22,525,808
その他の項目							
減価償却費	236,776	90,325	3,022	2,342	332,466	△2,598	329,868
持分法適用会社への投 資額	919,682	—	—	—	919,682	—	919,682
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	268,347	154,940	430	915	424,633	△27,258	397,374

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△333,113千円には、セグメント間取引消去△21,526千円、子会社株式の取得関連費用△39,000千円、のれんの償却額△63,750千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△208,836千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額316,300千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△2,598千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27,258千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,594,540	9,896,115	875,735	2,046,333	22,412,725	—	22,412,725
セグメント間の内部売 上高又は振替高	554,646	9,550	—	200	564,396	△564,396	—
計	10,149,186	9,905,665	875,735	2,046,533	22,977,121	△564,396	22,412,725
セグメント利益	739,097	291,466	184,119	235,042	1,449,725	△329,485	1,120,240
セグメント資産	14,467,990	6,269,352	711,669	1,402,969	22,851,982	241,135	23,093,118
その他の項目							
減価償却費	238,486	97,765	2,363	1,759	340,374	△961	339,413
持分法適用会社への投 資額	805,282	—	—	—	805,282	—	805,282
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	386,383	136,928	—	—	523,312	△2,423	520,889

(注) 1. 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△329,485千円には、セグメント間取引消去2,188千円、のれんの償却額△80,908千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△250,765千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額241,135千円は、連結決算上ののれんの未償却残高であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△961千円は、未実現利益に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,423千円は、未実現利益に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 278円43銭	1株当たり純資産額 289円98銭
1株当たり当期純利益 22円75銭	1株当たり当期純利益 23円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,307	699,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	680,307	699,783
期中平均株式数(株)	29,908,156	29,908,072

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,345,461	8,712,636
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,089	39,985
(うち非支配株主持分)	(18,089)	(39,985)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,327,371	8,672,651
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,908,072	29,908,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・ 就任予定代表取締役
代表取締役社長 執行役員社長 宮原 一郎 (現 取締役 執行役員)

・ 退任予定代表取締役
代表取締役社長 執行役員社長 大津 哲夫

②その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役	串田 信行	(現 A&Kホンシュウ株式会社代表取締役社長)
取締役 執行役員	滝沢 力	(現 執行役員)
取締役 執行役員	野島 久弘	(現 執行役員)
取締役	平野 尚也	(社外取締役)

・ 退任取締役候補

取締役 専務執行役員	塚田 正春	(当社顧問 就任予定)
取締役 執行役員	市川 真佐史	(現 エスイー鉄建株式会社代表取締役社長)
取締役	梶山 芳孝	(現 社外取締役)

(注) 市川 真佐史は、取締役退任後も引き続き執行役員として担当職務を執行する予定であります。

(2) 取締役兼務執行役員の変動

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

2019年6月27日就任予定

(4) 期中の役員の変任 (2018年6月30日)

取締役 執行役員副社長 石崎 浩

以 上